

平成 30 年 9 月 1 日

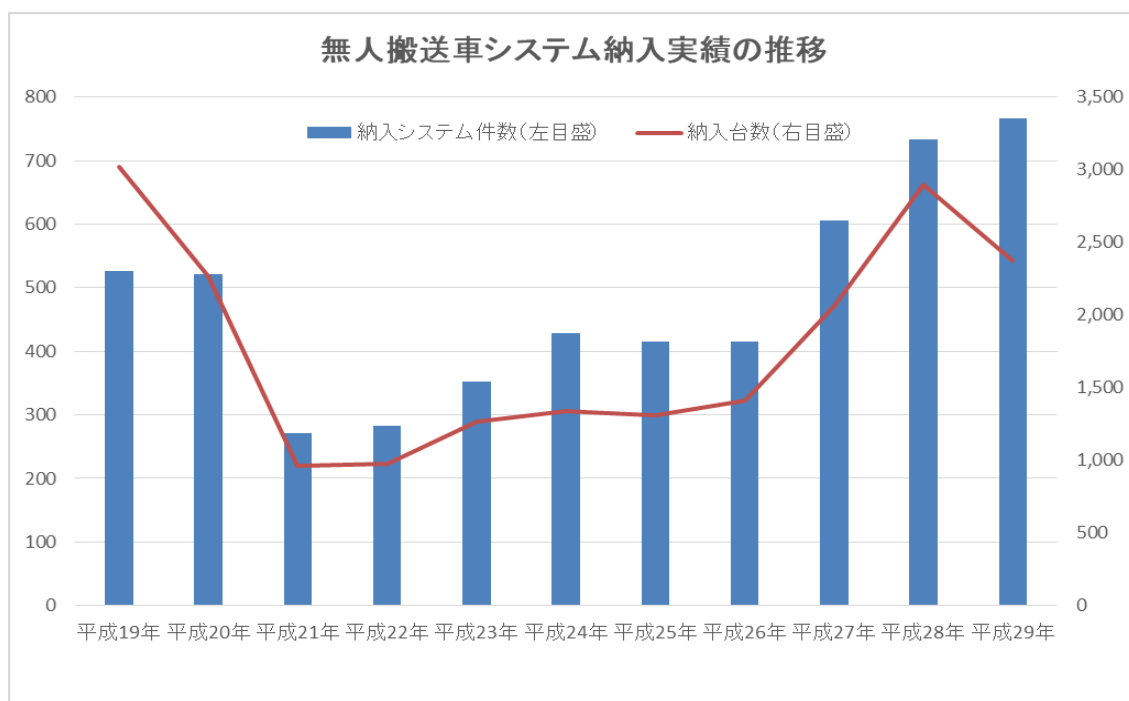
平成 29 年（2017 年）無人搬送車システム納入実績について発表します。
～納入システム件数は 766 件と前年比 4.5%増加、運輸・倉庫業や流通業向けも増加～

一般社団法人日本産業車両協会

一般社団法人日本産業車両協会（大西朗会長（株式会社豊田自動織機取締役社長））は、平成 29 年（2017 年）1～12 月分の、無人搬送車システム納入実績について、協会会報「産業車両」誌 8 月号に、協会の無人搬送車システム委員会特別委員である東京理科大学大学院 荒木勉教授による解説記事を掲載し、詳細な分析を発表した。概要は以下の通り。

なお、本調査結果の詳細を掲載した協会会報「産業車両」誌 8 月号を、国際物流総合展 2018（会期：9 月 11 日（火）～14 日（金） 於東京ビッグサイト東 1～6、8 ホール）会場内の当協会ブース（4-209）でも頒布する。（数量限定。1 部 750 円）

1. 平成 29 年の国内向け、輸出向けを合わせた無人搬送車システム納入件数は 766 システムで、前年実績を 4.5%上回ったが、納入台数は 2,376 台で前年実績を 17.9%下回った。これは自動車業界向けの大規模なシステムの納入が減少したためと考えられる。



2. 無人搬送車システム納入件数の車両タイプ別の割合は、「無人搬送車（台車）」が 38.4%（29.4%）、「無人けん引車」が 57.8%（65.4%）、「無人フォークリフト」が 3.8%（5.2%）であった。（カッコ内は前年実績、以下同じ）
3. 無人搬送車システム納入件数の業種別割合は、「自動車・同付属品製造業」向けが 52.9%（55.7%）と最も多く、次いで「一般機械器具製造業」向けが 9.5%（9.7%）であった。また「卸・小売業」向けが 2.1%（0.1%）と大きく増え、「運輸・倉庫業」向けが 1.8%（1.2%）と、非製造業向けの割合が上昇した。
4. 無人搬送車システム納入件数の車両誘導方式別割合は、「磁気式」が 91.1%（94.7%）と依然大半を占めたものの、「レーザー式」が 6.7%（1.9%）に上昇した。
5. 無人搬送車システム納入件数の国内向け／海外向けの割合は、国内向けが 77.8%（72.9%）、海外向けが 22.2%（27.1%）で、1システム当たりの台数では、国内向けは 2.5台（2.8台）、海外向けは 5.1台（6.9台）と、海外向けの方が多いため、2017年は海外向け1件当たりの台数が減少した。

なお、本調査の対象となった無人搬送車システムメーカーは 18 社である。

【参考情報：無人搬送車システムの規格策定・改正状況】

(1) 国際安全規格（ISO）

無人搬送車システムの国際安全規格 ISO3691-4 Industrial trucks. Safety requirements and verification. Part 4: Driverless industrial trucks and their systems は、平成 26 年（2014 年）1 月から、いったん中断した作業が再開され、引き続き審議が続いているが、現時点では平成 32 年（2020 年）春の発行を目標としている。

なお同規格案を審議している ISO/TC110（産業車両）/SC2（安全）において投票権を持つ P-Member は日本を含む 18 カ国であり、日本からは本会が審議団体として参加している。

(2) 日本工業規格（JIS）

平成 29 年 11 月より、本会が原案作成団体として事務局を務め、JIS D6801：1994「無人搬送車システム一用語」の改正審議が開始し、平成 30 年（2018 年）7 月までに原案を作成して、一般財団法人日本規格協会に提出した。平成 30 年度中には発行の見通しである。また、国際安全規格の発行後、JIS D6802：1997「無人搬送車システム一安全通則」の改正審議にも着手する計画である。

以上